



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	82,451	△5.0	8,054	△11.4	8,651	△8.4	6,299	1.2
2020年3月期	86,801	0.3	9,087	△3.4	9,446	△2.4	6,226	△5.9

(注) 包括利益 2021年3月期 7,551百万円(45.6%) 2020年3月期 5,185百万円(△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	314.41	—	10.3	9.3	9.8
2020年3月期	310.75	—	11.1	10.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	96,794	64,700	66.8	3,227.05
2020年3月期	88,318	58,111	65.7	2,897.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 64,658百万円 2020年3月期 58,056百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,142	△1,620	△1,090	39,575
2020年3月期	5,140	△6,445	△1,017	31,259

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	961	15.5	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	1,061	16.9	1.7
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		16.5	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,873	10.6	4,591	37.8	4,815	41.0	3,249	45.9	162.19
通期	86,916	5.4	9,101	13.0	9,510	9.9	6,423	2.0	320.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,066,160株	2020年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,029,795株	2020年3月期	2,029,667株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,036,422株	2020年3月期	20,036,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	67,173	2.6	6,347	5.5	7,543	12.4	5,862	34.0
2020年3月期	65,502	△0.1	6,018	△13.7	6,714	△13.6	4,375	△18.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	292.60		—					
2020年3月期	218.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	79,647		54,323		68.2	2,711.25		
2020年3月期	70,007		48,489		69.3	2,420.05		

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,323百万円 2020年3月期 48,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
重要な訴訟事件等 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。政府による経済活性化に向けた施策などにより、景気は持ち直しつつありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きについて不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請、消費マインドの減退、インバウンド需要の蒸発などにより、売上が大幅に減少しており引き続き厳しい状況が続いております。また、流通産業では、生活習慣の変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による家庭内消費の増加によって食品需要の高まりはあったものの、個人所得の低下や雇用環境の悪化などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当連結会計年度より、販売区分を変更して記載しております。従来「冷凍冷蔵庫販売」に含めていた医療・理化学業界向け製品販売の金額を「医療・理化学製品販売」として切り出して記載しております。以下の前年比については、前年の数値を変更後の区分に組み替えて表示しております。

冷凍冷蔵庫販売では、テイクアウトの増加など新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け今の業態に合わせたプラスチックなどの製品の売上は堅調に推移したものの、依然として出店や買い替えの需要は少なく、業務用冷凍冷蔵庫や製氷機の売上が減少したため、売上高は198億6千6百万円(前年比13.5%減)となりました。

医療・理化学製品販売では、政府からの新型コロナウイルス感染症関連の補助金の効果もあり、病院・クリニックや調剤薬局向けにメディカルフリーザーや薬用保冷庫の売上が伸びたこと、再生医療等の研究施設向け製品の売上が伸びたことなどにより、売上高は20億2千7百万円(前年比59.7%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、上期はスーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店が少なかったことなどにより売上は伸び悩みましたが、下期においては、上期から延期となっていた案件に加え、業績好調なスーパーマーケットなどで改装需要が増えたことにより売上は堅調に推移したため、売上高は312億5千4百万円(前年比1.7%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては引き合いは多くあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による計画の延期や成約の遅れなどにより売上は減少しました。また、食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上は、上期は食品メーカーを中心に前年に比べて増加しましたが、先行き不透明な景気を受け設備投資計画が消極的になるなど下期の売上は減少しました。その結果、売上高は48億2百万円(前年比33.8%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やセントラルキッチン向けの売上は引き続き堅調でしたが、スーパーマーケットのプロセスセンター向けの売上が前年に比べて減少したことなどにより、売上高は99億3千9百万円(前年比6.6%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、外食やホテルなどの厨房向けの販売は減少しましたが、下期に入りスーパーマーケットの改装案件の増加に伴いプレハブ冷蔵設備の売上が増加したため、売上高は55億8千3百万円(前年比1.1%増)となりました。

サービス販売では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた飲食店向けのメンテナンスの売上は減少しましたが、スーパーマーケットやドラッグストア向けのショーケースや、トンネルフリーザーのメンテナンスの売上が好調だったため、売上高は89億7千8百万円(前年比6.8%増)となりました。

製造部門においては、事業によって繁閑の差が大きいため、需要変動に対応したグループ全体の生産体制の調整や製造ラインの編成など、引き続き柔軟に対応いたしました。また、昨年度フルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの生産効率の向上、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は824億5千1百万円(前年比5.0%減)、営業利益は80億5千4百万円(前年比11.4%減)、経常利益は86億5千1百万円(前年比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は62億9千9百万円(前年比1.2%増)となりました。

なお、当社連結子会社の北京二商福島機電有限公司の清算に伴い、第3四半期において特別損失を計上しておりますが、第4四半期に収用補償金の入金による特別利益を計上いたしました。通期においては特別利益に収用補償金13億4千5百万円、特別損失に子会社清算損8億7千6百万円を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は670億2千8百万円(前連結会計年度は589億7千8百万円)となり、80億4千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は297億6千6百万円(前連結会計年度は293億3千9百万円)となり、4億2千6百万円増加しました。これは主として有形固定資産の機械装置及び運搬具とその他に含まれる建設仮勘定が減少した一方で、投資有価証券が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は305億5千万円(前連結会計年度は284億8千9百万円)となり、20億6千1百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億4千3百万円(前連結会計年度は17億1千7百万円)となり、1億7千4百万円減少しました。これは主として、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は647億円(前連結会計年度は581億1千1百万円)となり、65億8千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を91億2千4百万円計上し、投資活動や財務活動に27億1千万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ83億1千6百万円増加し、395億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億4千2百万円(前年同期比60億2百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億2千万円(前年同期比48億2千5百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億9千万円(前年同期比7千3百万円増)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請や消費マインドの減退などにより、引き続き厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は869億1千6百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は91億1百万円(前年

同期比13.0%増)、経常利益は95億1千万円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億2千3百万円(前年同期比2.0%増)と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立たず、外食産業をはじめ、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えられることから、連結業績予想につきましては、今後の感染拡大や収束の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,696	39,918
受取手形及び売掛金	19,358	17,963
電子記録債権	2,241	2,718
商品及び製品	2,265	2,232
仕掛品	1,558	1,515
原材料及び貯蔵品	2,031	2,250
その他	873	1,619
貸倒引当金	△1,046	△1,189
流動資産合計	58,978	67,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,411	8,357
機械装置及び運搬具（純額）	1,784	1,317
土地	6,731	7,086
その他（純額）	1,533	861
有形固定資産合計	18,461	17,623
無形固定資産	416	365
投資その他の資産		
投資有価証券	6,813	8,145
繰延税金資産	382	—
その他	3,324	3,586
退職給付に係る資産	—	63
貸倒引当金	△59	△17
投資その他の資産合計	10,461	11,777
固定資産合計	29,339	29,766
資産合計	88,318	96,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,656	20,835
短期借入金	125	—
未払法人税等	1,655	1,881
賞与引当金	1,586	1,787
製品保証引当金	380	367
工事損失引当金	120	87
その他	4,963	5,591
流動負債合計	28,489	30,550
固定負債		
繰延税金負債	—	73
役員退職慰労引当金	1,034	1,160
偶発損失引当金	238	215
退職給付に係る負債	311	—
資産除去債務	120	81
その他	12	12
固定負債合計	1,717	1,543
負債合計	30,206	32,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	52,321	57,659
自己株式	△3,214	△3,215
株主資本合計	55,035	60,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	4,011
為替換算調整勘定	122	27
退職給付に係る調整累計額	△177	246
その他の包括利益累計額合計	3,020	4,285
非支配株主持分	54	41
純資産合計	58,111	64,700
負債純資産合計	88,318	96,794

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	86,801	82,451
売上原価	63,985	60,761
売上総利益	22,816	21,690
販売費及び一般管理費	13,728	13,635
営業利益	9,087	8,054
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	95	88
受取家賃	106	107
受取保険金	51	32
仕入割引	50	70
為替差益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	121
受取補償金	22	10
その他	242	223
営業外収益合計	582	696
営業外費用		
支払利息	4	19
支払補償費	52	6
為替差損	104	—
その他	63	74
営業外費用合計	224	100
経常利益	9,446	8,651
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
固定資産売却益	—	173
収用補償金	—	1,345
特別利益合計	23	1,519
特別損失		
投資有価証券評価損	18	76
減損損失	52	—
偶発損失引当金繰入額	215	—
固定資産処分損	—	93
子会社清算損	—	876
特別損失合計	286	1,046
税金等調整前当期純利益	9,183	9,124
法人税、住民税及び事業税	3,063	2,979
法人税等調整額	△93	△145
法人税等合計	2,969	2,834
当期純利益	6,214	6,290
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	6,226	6,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,214	6,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	935
為替換算調整勘定	66	△98
退職給付に係る調整額	△113	423
その他の包括利益合計	△1,028	1,260
包括利益	5,185	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,187	7,563
非支配株主に係る包括利益	△2	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	47,057	△3,214	49,771
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			6,226		6,226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,264	△0	5,264
当期末残高	2,760	3,168	52,321	△3,214	55,035

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,058	65	△64	4,059	56	53,887
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						6,226
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	56	△113	△1,038	△2	△1,040
当期変動額合計	△982	56	△113	△1,038	△2	4,223
当期末残高	3,076	122	△177	3,020	54	58,111

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	52,321	△3,214	55,035
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			6,299		6,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,337	△0	5,337
当期末残高	2,760	3,168	57,659	△3,215	60,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,076	122	△177	3,020	54	58,111
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						6,299
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	△95	423	1,264	△12	1,251
当期変動額合計	935	△95	423	1,264	△12	6,588
当期末残高	4,011	27	246	4,285	41	64,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,183	9,124
減価償却費	1,269	1,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	112	126
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△22
受取利息及び受取配当金	△109	△100
為替差損益 (△は益)	121	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
支払利息	4	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△173
有形固定資産除却損	3	93
減損損失	52	—
子会社清算損	—	876
収用補償金	—	△1,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,520	1,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	582	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,366	1,327
その他	△114	393
小計	8,073	13,381
利息及び配当金の受取額	109	99
利息の支払額	△11	△34
収用補償金の受取額	—	746
その他の支払額	—	△177
法人税等の支払額	△3,029	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	11,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△632	△232
定期預金の払戻による収入	647	101
有形固定資産の取得による支出	△5,924	△1,572
有形固定資産の売却による収入	1	266
無形固定資産の取得による支出	△107	△104
無形固定資産の売却による収入	—	34
投資有価証券の取得による支出	△299	△62
投資有価証券の売却による収入	29	—
貸付けによる支出	△159	△47
会員権の取得による支出	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,445	△1,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54	△127
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△960	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,409	8,316
現金及び現金同等物の期首残高	33,669	31,259
現金及び現金同等物の期末残高	31,259	39,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17社

福島国際(香港)有限公司  
 フクシマトレーディング株式会社  
 北京二商福島機電有限公司  
 フクシマガリレイシンガポール株式会社  
 台湾福島国際股份有限公司  
 福久島貿易(上海)有限公司  
 タカハシマガリレイ株式会社  
 フクシマガリレイマレーシア株式会社  
 ガリレイパネルクリエイト株式会社  
 ショウケンガリレイ株式会社  
 フクシマガリレイタイランド株式会社  
 フクシマガリレイベトナム有限会社 \*  
 ガリレイ(タイランド)株式会社  
 フクシマガリレイカンボジア株式会社 \*  
 フクシマガリレイミャンマー株式会社  
 福島国際インドネシア株式会社  
 フクシマガリレイフィリピン株式会社 \*

\*を付した会社は2020年度に会社名を下記のとおり変更しております。

変更前名称	変更後名称
福島国際(ベトナム)有限会社	フクシマガリレイベトナム有限会社
福島国際(カンボジア)株式会社	フクシマガリレイカンボジア株式会社
福島国際フィリピン株式会社	フクシマガリレイフィリピン株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシマガリレイ株式会社及びガリレイパネルクリエイト株式会社は3月31日、ショウケンガリレイ株式会社は2月29日、フクシマガリレイミャンマー株式会社は9月30日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	2,897.55円	3,227.05円
1株当たり当期純利益	310.75円	314.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,226	6,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,226	6,299
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,523	20,036,422

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,111	64,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54	41
(うち非支配株主持分)	(54)	(41)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	58,056	64,658
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20,036,493	20,036,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2019年10月17日	日本電気機器株式会社	388百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中。